



*右下の丸囲み数字は下部年表に対応しています

震災から3年 — 復興支援の記録と今後への決意

2011年3月11日に発生した東日本大震災から、まもなく3年という節目を迎える。関経連では、かつて阪神・淡路大震災を経験した経済団体として、発災直後から被災地のニーズを第一に考えて復興支援活動を展開してきた(下部年表参照)。これまでの活動を振り返るとともに、一日も早い被災地の復興に向けて取り組みを進める方々の声を届ける。

11 「東北地方太平洋沖地震」(東日本大震災)発生

14 関経連に「東日本大震災対策・支援本部」設置
定例記者会見にて下妻会長からメッセージ発信

17 東北経済連合会に対し義援金1,000万円を拠出

25 「東北地方太平洋沖地震」災害の復旧・支援に関する緊急アピールを発表

8-11 ボランティアバス「関経連号」第1便を宮城県石巻市に派遣(写真②:正副会長による激励の様子)

15 「東北旅行セミナー」開催

21-22 震災復興対策特別委員会による宮城県訪問

21-24 ボランティアバス「関経連号」第2便(「西経協号」第1便)を宮城県南三陸町に派遣(写真③)

13 宮城県より感謝状授与(写真④)

14 組込みシステム産業に関する出張展示会(於:パナソニック)

5 東日本大震災復興支援シンポジウム「復興への架け橋～関西から東北へ今、企業ができること～」開催

2011

3 西日本経済協議会に「西経協震災復興支援本部」を設置

18 「震災復興対策特別委員会」を設置(写真①)

26 提言「東日本大震災からの復興に向けた第1次提言～一日も早い復旧・復興と日本経済の回復に向けて～」発表(関経連、大商、京商、神商、関西経済同友会連名)

10 大阪労働局と連携し、被災者に対する雇用支援スキームの運営開始

16 提言「東日本大震災からの復興に向けた第2次提言～復興計画の早期策定と復興財源のあり方～」発表(関経連、関西経済同友会連名)

5 提言「東日本大震災からの復興の基本方針に対する緊急提言」発表(関経連、関西経済同友会連名)

20 提言「東日本大震災からの復興に向けた第3次提言～首都中枢機能のバックアップ体制構築と関西の災害対応力強化に向けた提言～」発表

26 村井宮城県知事を迎え「宮城県復興セミナー」開催

6 提言「東日本大震災からの復興に向けた第4次提言～東北の復興と関西における継続的支援の取り組みについて～」発表

15-18 ボランティアバス「関経連号」第3便(「西経協号」第2便)を宮城県七ヶ浜町に派遣

22-23 「震災復興対策特別委員会」による宮城県訪問

2012

1

2

3

4

5

6

震災復興対策特別委員会による 提言活動

2011年3月11日、東日本大震災が発生した。関経連では、3日後の14日に事務局内に「東北大地震対策・支援本部」を設置し対応にあたるとともに、記者会見で下妻会長(当時)より、お見舞いと関西からの支援を表明するメッセージを発信した。以後、当会では、2011年度の事業計画より震災復興支援を重点事業と位置づけ、今日まで取り組みを進めてきた。

4月には、東日本大震災からの復興に向けた制度や政策の提言を行うことなどを目的に、「震災復興対策特別委員会」を設置。委員会では、発足後すぐに「東日本大震災からの復興に向けた第1次提言～一日も早い復旧・復興と日本経済の回復に向けて～」を取りまとめ、以後、6月には第2次提言、10月には第3次提言と、政府等に対し復旧段階に応じて、迅速に建議した。2012年3月には、被災地でのヒアリングにもとづいた具体的な政策を提言するとともに、関経連が以後3年間主体的に実施する取り組みについてまとめ、第4次提言として公表した。

具体的な支援活動

当会では提言のみならず、さまざまな具体的な支援活動を展開してきた。

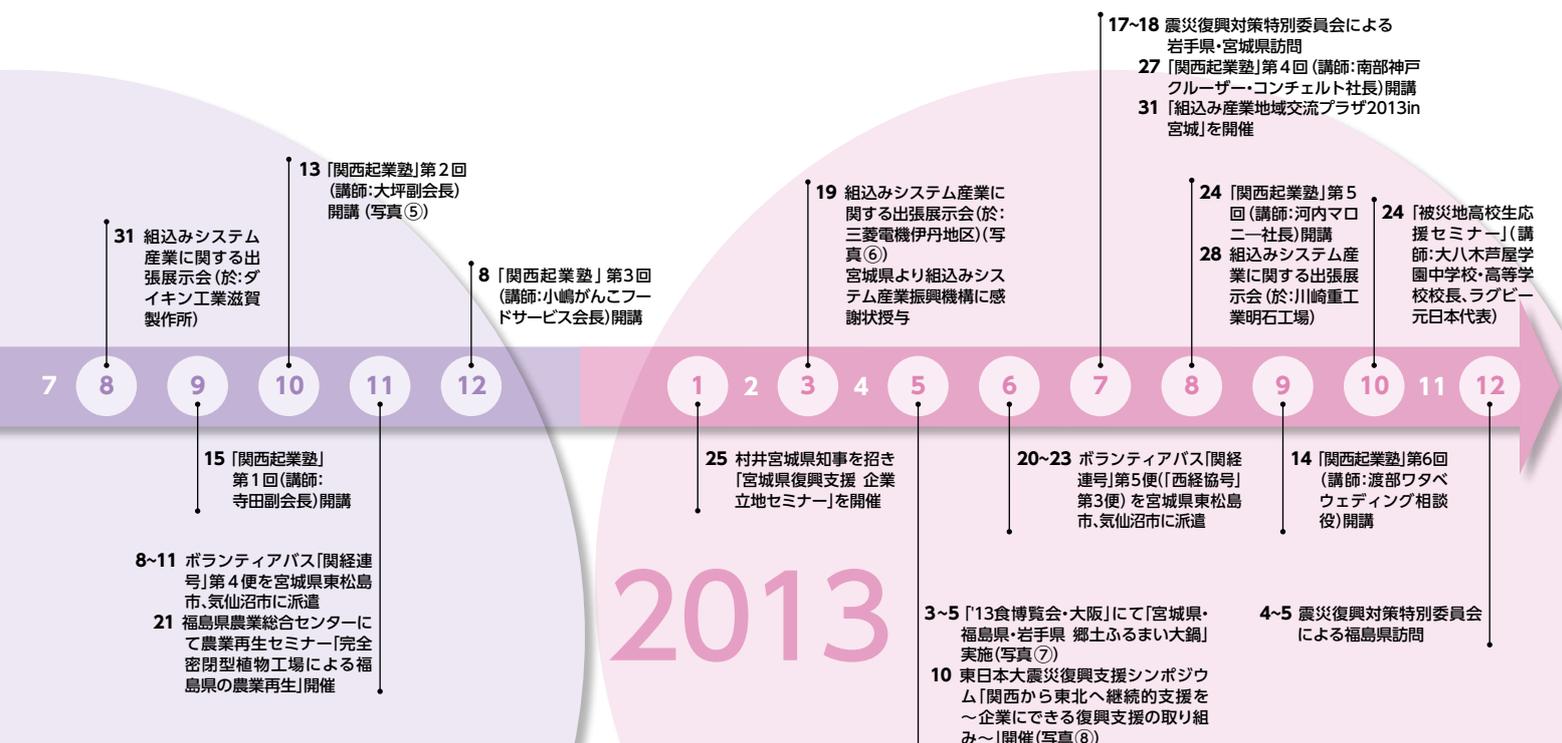
■ ボランティアバス「関経連号」の派遣

2011年7月には、被災地への直接的な支援や、作業を通じた今後の復興支援事業への展開を目的に、ボランティアバス「関経連号」を初めて派遣した。第1便では、宮城県石巻市の住宅地で側溝の泥かき作業を行った。その後、2013年6月まで継続的にボランティアバスを派遣。被災地のニーズの変化にあわせて、農地でのがれき撤去やカキの養殖支援など、産業復興に資する活動へと内容は変化していった。

計5回派遣した「関経連号」には、会員企業等からのべ156名が参加した。参加者には、単なるボランティア活動にとどまらず、被災地での体験やそこで感じた思いを自社・団体に共有してもらうことにより、さらなる被災地支援や風化防止に資する事業となった。また、「関経連号」での活動をきっかけに、自社のボランティアバス派遣につなげた企業もあった。

■ 組込みシステム産業振興支援

東北地域の産業に対する復興支援策として、組込みシステム産業の活性化にも取り組んできた。2012年からは、組込みシステム産業振興機構の協力のもと、宮城県・みやぎ組込み産業振興協議会との共催で出張展示会を実施。今年度は、川崎重工業明石工場での出張展示会を開催するとともに、仙台市にて産学官による交流イベントも実施した。参加者からは「地域を超えた交流会は貴重」といった、今後の活動への期



2013

待の声が寄せられた。

また、組込みシステム産業振興機構では、東北にて、関西で実施している技術者育成講座「組込み適塾」の遠隔配信も行っている。

■ 関西起業塾

多くの経営人材を輩出してきた関西ならではの支援として、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共催で、関西の第一線で活躍する経済人が経営者マインドを伝える「関西起業塾」を東北大学にて開講した。寺田副会長が登壇した2012年の第1回講義以降、これまで6回開催し、毎回、講演後には、参加者との活発な意見交換が行われている。今年度は、神戸・京都の各商工会議所から推薦された講師が登壇するなど、関西が一体となった支援活動を展開した。

■ 避難者雇用支援

関西への避難者のうち、新たに仕事を求めている方に対する支援を実施。労働局などと連携し、求職者と会員企業との効率的なマッチングスキームを構築し、2012年9月末の支援期間終

了までに、4件のマッチングが成立した。

■ VISIT東北・BUY東北支援

東北地方への風評被害の対策と物産・観光の面から経済的復興を支援するために、「VISIT東北・BUY東北」支援にも積極的に取り組んできた。2011年7月には、会員企業を対象に「東北旅行セミナー"VISIT東北 FROM関西"」を開催。東北への研修旅行等について旅行社各社からの提案の機会とした。セミナーを通して、実際に東北への研修旅行につながった例もあった。

2013年5月に開催された「'13食博覧会・大阪」では、来場者に東北3県の郷土料理を味わっていただく「宮城県・福島県・岩手県 郷土ふるまい大鍋 in '13食博覧会・大阪」を主催。ゴールデンウィーク中ということもあり、3日間で合計4,500食が供されるなど、大変盛況であった。同時に、チャリティー募金を行い、全額を宮城・福島・岩手の3県に寄付した。

また、当会で開催する定時総会、評議員会での食事には、必ず東北産品をメニューに取り入れている。

寄稿

復興が本格化。必要とされる企業の支援 岡本全勝氏 復興庁統括官

■ 復興の現状と課題

大震災から、3年が経とうとするなか、被災地では復興が本格化しています。津波被災地では、高台移転などの計画が完成し、順次着工しています。原子力発電所の事故により立ち入りが制限されていた地域では、帰還の難易度に応じて区域を再編し、帰還のための準備と、帰還をお待ちいただく方々への支援に加え、新しい場所での生活を選ぶ方々への支援の方針を決めました。

今後の課題は、まずは工事の促進です。住宅や街並みの再建までには、まだ2年はかかります。そして、インフラの整備だけでなく、街のにぎわいを再生し、働く場や暮らしを再開させることも必要です。

復興庁では、東北を新しい日本のモデルにしようと取り組んでいます。人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本の抱える諸課題において先端を行く東北で、これらを克服する試みです。

■ 関西経済界への期待

関西企業の皆さんには、これまでの支援に感謝を申し上げます。阪神・淡路大震災での経験をもとに、いち早くさまざまな支援をしてくださいました。

土木工事や産業振興など被災地の復興を進めるために、事業の管理や住民支援の実務の面で、経験やノウハウを持った職員が足りません。組織を動かせる職員や、被災地企業に助言ができる人を求めています。また、販路の開拓や取引などを通じた応援も必要です。

無償の支援としてではなく、職員研修や事業拡大の一つとして考えると、取り組みやすいのではないのでしょうか。すでにいくつかの企業が、職員派遣や事業支援に協力してくださっています。一度、現地をご覧いただくと、実情をおわかりいただけると思います。

職員のあっせんや企業間の事業マッチングについて、復興庁が仲立ちをする仕組みも整えています。ご関心のある企業は、お問い合わせください。

2013年度後期の活動

被災地高校生応援セミナー

関西起業塾では、大学生や社会人を対象としてきたが、「さらに若い世代を元気づけてほしい」との現地からの要望を受け、昨年10月には、宮城県石巻工業高等学校にて「被災地高校生応援セミナー」を開催した。ラグビー元日本代表で、現在は芦屋学園中学校・高等学校校長として教育界で活躍している大八木淳史氏が登壇し、「『夢を眠らせない』～トップアスリートが今、伝えたいこと～」と題し講演した。



大八木氏による講演

大八木氏は、ラグビーを例に、勝ち負けに関係なくお互いを認め合う「ノーサイド」の精神や、仲間を思いやる心こそが、これからの時代を生きていく上で大切であるとのメッセージを熱く訴えた。聴講した生徒からは、「仲間との出会いを大切にしたい」「忘れかけていた夢を取り戻すきっかけとなった」といった感想が寄せられた。

福島県視察

震災復興対策特別委員会では、昨年12月4日から5日にかけて、風評被害の状況や今後の支援ニーズを探るため、福島県を訪問した。震災発生からちょうど1000日めであった訪問初日には、東京電力福島第一原子力発電所を訪れ、汚染水タンク、使用済燃料の取り出しが始まった4号機、1～6号機などを視察した。事故直後から対策の拠点となった免震重要棟内の緊急時対策室では、蔭山委員長が「世界の叡智を結集し作業が進捗していくことを祈りたい。どうかお体を大切にされ、国民のために頑張っていたきたい」と、作業員の方を激励するとともに、感謝の意を伝えた。

被災地からの声

福島の農業の復活をめざして

内藤 一 氏 そうま農業協同組合代表理事組合長

東日本大震災、原子力発電所の事故により甚大な被害を受けました。多くの皆さまに支援をいただき感謝しております。津波被害のあった水田では、がれき拾い・除塩作業・土壌改良をしながら復旧作業を進めております。放射性物質汚染対策としては、除染作業を進めながら吸収抑制対策に取り組み、放射能検査を実施し安全を確認した農畜産物だけを流通させています。そんななか、昨年は米の食味分析鑑定コンクール(国際大会)において最優秀賞を受賞するなど、明るいニュースもありました。

一方で、3度めのお正月を仮設住宅や借上げアパートで過ごした方々も少なくありません。まだ「復興」というにはほど遠い状況にあります。少しずつ未来に向かって進んでいきたいと思っています。

関経連の皆さまと出会い、「温かい言葉」をいただき心強く感じました。これからも末永いお付き合いをお願いいたします。



米の全量全袋検査

被災地の観光業の立場から

阿部憲子 氏 南三陸ホテル観洋女将

東日本大震災はふるさとの最大の危機であり、私どもも一部被災したものの、発生直後から何ができるか考えてまいりました。衣食住を提供する宿泊業には大きな役割があると感じましたので、ホテルを避難所として、住民の方600名を受け入れました。特に子どものいる家庭と経営者を優先しましたが、それは、子どもたちは将来の復興の担い手であるから、また、経営者の受入れは雇用の場の一日も早い再開につながると考えたからです。

関西のボランティアの皆さまには、熱心な思いで被災地を応援していただきまして、厚く感謝申し上げます。

南三陸町では事業所の7割が廃業、今も人口流出に歯止めがかからず、定住人口は簡単には戻りませんので、復興には交流人口の増加が求められています。「千年に一度の災害は、千年に一度の学びの場である」と存じます。多くの皆さまに当地域に足を運んでいただきますよう、心よりお待ち申し上げます。



ボランティアバス参加者への講演(2011年9月)

翌日は南相馬市に移動し、厳しい風評被害のなか前向きな取り組みを行っているそうま農業協同組合、雇用を確保し産業復興に貢献している丸三製紙を訪問した。丸三製紙では、耐震工事やサーバーの免震対策により被害を最小限に食い止めたことや、原子力発電所の事故によって休業を余儀なくされた際の従業員への対応など、企業の事業継続計画(BCP)対策として参考とすべき体験談が語られた。

また、福島市内では、福島県の佐藤雄平知事や復興庁福島復興局の丸山淑夫局長を表敬訪問した。佐藤知事からは当会のこれまでの支援活動に対する謝意が伝えられ、蔭山委員長は、引き続き支援を継続していくと応じた。



福島第一原子力発電所
免震重要棟内の視察



佐藤知事との懇談

西日本経済協議会の取り組み

当会をはじめ西日本の6経済連合会で構成する西日本経済協議会(以下、西経協)では、2011年4月に「西経協震災復興対策支援本部」を設置。その後、「関経連号」とあわせて派遣したボランティアバス「西経協号」への参加、復興支援シンポジウムの共催などを通して被災地支援に取り組んできた。

加えて今年度は、震災の教訓を生かすための調査を新たに実施。西日本で近い将来、発生が予測されている南海トラフ巨大地震に対して、防災・減災の観点から西日本の企業(各経済連合会会員企業)を対象にアンケートを実施し、BCP策定の重要性について発信するとともに、それに必要な支援のあり方などを確認した。また、東北の被災企業に対しヒアリングを実施し、当時の被災状況

や必要とされる具体的な支援等について取りまとめ、政府や与党に提言した。

さらに、震災の風化防止に向けて、東北経済連合会と連携し、本誌を含む各経済団体の機関誌に、復興に向けた課題や動きを「東北の今、そして未来に向かって」として紹介するなど(今号裏表紙裏にも掲載)、さまざまな支援活動を実施してきた。

今後は、被災地のニーズが多様化するなか、よりきめ細かい支援を実施するべく、西経協が連携した形での復興支援活動には区切りをつけ、各経済連合会がそれぞれの強みを生かした取り組みを進めていく。

これからの関経連の支援

関経連ではこれまでの被災地とのつながりを生かしながら、今後も当会らしい方策を模索し、ニーズに基づいた支援を継続していく。

まず、被災地の将来の発展を担う経営人材の育成に向けて、引き続き東北大学と連携して関西起業塾を実施する。

また、組込みシステム産業振興支援を目的とした出張展示会や組込み適塾の遠隔配信についても実施を継続する。さらに、被災地から寄せられる観光PRなど個別の要望に対しても、これまでどおり応えていく。

風評・風化の防止に向けた取り組みとしては、今後もシンポジウムなどを通じた情報発信を継続する。2012年4月から開催している東日本大震災復興支援シンポジウムでは、これまでに、復興庁幹部、被災自治体の市長、復興支援に取り組む関西企業の代表者らが登壇し、被災地の現状と復興支援の継続を呼びかけてきた。2013年5月のシンポジウムでは、陸前高田市の戸羽太市長が「とにかく被災地に足を運んでほしい」「ビジネスベースで息の長い支援を継続してほしい」と訴えたが、関西は東北とは地理的に離れていることもあり、被災地の生の声が伝わりにくいことが危惧される。当会では被災地の現状を伝えるとともに、企業が復興支援を継続するために何ができるのかを発信していく。

本年3月4日には、3年の節目を迎えるのを前に、3回めとなる復興支援シンポジウムを開催する。

(経済調査部 中谷晴喜、山下善寛/
産業部 山縣都敏/企画広報部 石川紘次)



今後も続けたい、関西からの支援

蔭山秀一 氏

関経連震災復興対策特別委員会委員長
(三井住友銀行取締役兼専務執行役員)

—これまでの震災復興支援事業を振り返って

阪神・淡路大震災を体験した地域の経済団体として、何とか当時の恩返しをしたいという思いで取り組んできました。

委員長を拝命した当初は、「被災地に雇用が生まれるような『実』のある活動を」と考えていましたが、被災地の方々と直接対話を重ねるなかで、こちらの「思い」と現地の「願い」には大きなギャップがあることに気付かされました。われわれには「ささやか」と思えるような支援活動でも、被災地の方々にとっては、遠く離れた関西で復興支援活動が続いていることを知るだけでも、大きな励みになっていたのです。

実際、われわれが被災地を訪れた際、また、被災地の方を関西にお迎えした際に、関経連の取り組みに対して、本当に多くの感謝の言葉を頂戴しました。例えば、関西起業塾や組込みシステム産業振興支援の参加者からは、「大変刺激を受けた」「新たな仕事のやりがいにつながる」といった声をいただいています。

会員企業の皆さまには、関経連の復興支援活動にひと方ならぬご理解・ご協力をいただき、あらためまして、心より感謝申し上げます。

—実際に被災地を訪れて

岩手、宮城、福島の子県に足を運ぶたびに、被災エリアの広さ、津波被害の爪の深さ、そして、復旧状況の地域間格差を痛感せずにはいられませんでした。具体的には、三陸地方の基幹漁港がある気仙沼や、新日鐵住金のお膝元である釜石など、インフラや産業基盤を有する地域では、足元の課題はあるものの、復旧の先を見越した産業復興の議論が進む一方で、産業

基盤の弱い地域では、復旧の先にあるはずの復興の絵が描けない苦しみに頭を悩ませておられました。さらに、昨年末に視察した福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域では、いまだに応急処置を施しただけの被災家屋が点在し、日没と同時に暗闇に包まれるような復旧もままならない状態でした。

福島に関しては、前向きなニュースをもっとしっかり発信すべきだと強く思います。避難区域も縮小していますし、周辺の高速度道路の復旧も進められています。原子力発電所の敷地内でも、作業員の方は防護服を着用しておられましたが、バスの車内から視察したわれわれが着用したのは、普通のマスク1枚だけです。多くの方々が、2年半以上にわたって奮闘を続けてこられた結果、事態は着実に収束に向かっていきます。メディアがあまり報じないだけに、われわれが果たせる役割も大きいのではないのでしょうか。

—今後、われわれは何をすべきか

被災地の方々には、記憶の風化と風評被害という「2つの風」に今も怯えておられます。今後も息長く、地道に支援を続けていくことが何よりも重要です。また、復旧から復興へとフェーズが移っていくことも考え合わせますと、ビジネス面での結びつきを強めていくことが従来以上に求められていると思います。

陸前高田市の戸羽市長が「関西弁を聞くと元気になる」とおっしゃっていました。大きな声で明るく話す関西弁を聞くだけで、遠く関西から来てくれたとすぐわかるので、それが励みになるそうです。ぜひ、さまざまな機会をとらえて被災地に足を運び、大声の関西弁で東北の方々を勇気づけていただきたいと思います。(談)